

山本 光明 議員



一括質問方式

- ① 市長の政治方針
- ② 原発問題
- ③ 財政関係
- ④ 地域産業
- ⑤ 道路関係
- ⑥ 農林関係
- ⑦ 福祉関係
- ⑧ えひめ国体関係
- ⑨ 教育関係
- ⑩ 市立大洲病院の運営状況

市長の政治方針について

問 市長として3期目に当たったの抱負やビジョンについて、市民の皆様にご気持ちを伝えていただきたい。

答 皆様からお寄せいただきました信頼と期待にお応えできるよう、引き続き3つのC、チェンジ(変革)、コラボレーション(協働)、チャレンジ(挑戦)を基本姿勢に、将来に夢と誇りを持てる活力ある大洲市を目指して、全力で市政運営に取り組んでまいる所存です。

公約にも掲げてまいりましたように、産業が息つき、地域が息つき、人が行き交い、そして安全・安心で住み続けたいと思えるような、人、文化、自然が活きるまちづくりを進めていきたいと考えています。

この目標を達成できるよう、市民の皆様とともに力を合わせながら、本市のすばらしい歴史や文化、豊かな自然を継承し、この地域で夢や希望をかなえることができ、そして私たちの次の世代、子供たちや孫の世代においても、大洲市に住み続けたいと思えるようなまちづくりを進めてまいります。

原発問題について

問 国は今年7月に日本全域、海岸から20キロメートル程度の範囲で、放射性廃棄物処理の候補地となり得る地域について示された。

答 国や県から具体的な相談があるわけではないが、本市にとって、将来を左右する一大案件である。この件に對して、市長の考えをお伺いしたい。

答 経済産業省から公表された科学的特性マップは、国民的な議論を深めるために作成されたものであり、各自治体に受け入れの判断を迫るものではないと伺っています。

現時点において、本市が何らかの行動を起こすことは考えていないと伺います。

また、中村知事も、受け入れに向けて動く可能性については全くないと言明されています。

地域産業について

問 少子化による人口減少は、かつて日本が経験したことのない大きな問題であり、本市でも、合併以降10

年で約7,000人減少し、このままでは市として存続できなくなるのではと強い危機感を持っているが、さまざまな対策をとられているが、パナソニック四国大洲工場の閉鎖などがあつたように、総合的に見ると将来にわたり安定的な雇用の場を確保することは大変厳しい状況である。

そこで、地域で頑張っている会社や企業に今以上に光を当て、雇用の場を確保していくべきだと思いが、今後の施策についてお伺いする。

答 現状の解決、改善に向け、企業誘致から企業育成へと支援の中心を移行しながら、さらに効果的な施策の整備を進めていく必要があるものと考えています。

特に、本市の産業界の多くを占める中小事業者への支援を体系化し、強化していくことで、事業者の育成や、既存の産業資産を地域経済の中で有効に活用していけるよう、平成29年度から、市内外の関係機関等を構成員とする「きらめく大洲支援プロジェクトチーム」を設置し、起業者の発掘や育成、創業に向けて、ニーズに即した総合的な支援に努めています。